

○複数の参画手法を用いた事例

第2次防府市地域福祉計画 防府市地域福祉活動計画 (平成28年度～平成32年度)

施策等の名称	参画の手法	H26												H27												H28			実施日等	備考
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
第二次防府市地域福祉計画・防府市地域福祉活動計画	パブリックコメント																												H27.10.15～11.13	H28.3策定
	審議会等																												H26.5.30、7.18 H27.1.14、2.19、4.17、5.22、7.10、8.21、12.9	
	意識調査																												H26.8	
	ワークショップ																												H26.6～9	

「地域福祉計画」は、地域福祉の推進を基本理念の一つに掲げた社会福祉法第107条に規定されている「市町村地域福祉計画」として位置付けられ、また、本市における行政運営の最上位計画である「防府市総合計画」の理念等を踏まえつつ、保健福祉分野における各個別計画との整合性を図りながら、地域福祉を総合的に推進するための計画として策定しています。

また、「地域福祉活動計画」は、社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置付けられている社会福祉協議会が中心となって策定する住民の福祉に関する活動計画となります。

このように、市と市社会福祉協議会の策定する「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」は目指すところは同じ地域福祉の推進であり、互いに補完・補強し合う関係が望まれることから、内容の共有等、一体となって地域福祉を推進する必要があると考え、事前の市民アンケートや地区座談会の開催はもとより、防府市地域福祉推進協議会で種々協議を重ねるなどにより作業を進めました。そして、「地域福祉計画」においては基本的な取組の方向性を、「地域福祉活動計画」においては市、市社会福祉協議会、住民や地域それぞれの役割を示すことにより、一体的な計画として本計画をまとめました。

審議会等

○防府市地域福祉推進協議会

地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的な策定及び進行管理・実施状況への評価を行う上で、地域福祉に関わる様々な分野からの意見を反映するため、平成26年度から平成27年度にかけて9回にわたり計画全般に関して協議されました。

定員20人…学識経験者、保健・医療・福祉団体関係者・行政関係者・社協・金融機関・公募市民

開催日		主な内容
H26.5.30	平成26年度 第1回協議会	次期計画の概要 市民アンケート・地区座談会の概要
H26.7.30	平成26年度 第2回協議会	市民アンケート（案）について 小野地区座談会の報告
H27.1.14	平成26年度 第3回協議会	計画の策定について 市民アンケート結果報告 松崎・華城・中関地区座談会の報告
H27.2.19	平成26年度 第4回協議会	地区座談会の結果について 計画の策定について 「実施目標計画」一覧について協議
H27.4.17	平成27年度 第1回協議会	計画の策定について 「実施目標計画」一覧について協議
H27.5.22	平成27年度 第2回協議会	計画の策定について 「実施目標計画」一覧について協議
H27.7.10	平成27年度 第3回協議会	計画の策定について 「実施目標計画」一覧について協議
H27.8.21	平成27年度 第4回協議会	計画の策定について 計画書（案）等について協議
H27.12.9	平成27年度 第5回協議会	計画の策定について 計画書（案）等について協議

【担当部署の作業】

○協議会立ち上げ

- ・委員選任（推薦依頼、公募委員募集・選考）

○会議開催

- ・日程の調整
- ・会場の確保
- ・会議資料作成
- ・会議開催案内
- ・会議開催周知（本庁舎、各出張所・公民館、文化福祉会館、地域協働支援センター）
（市ホームページ、市議会議員、報道機関）
- ・委員長と事前打合わせ
- ・出務謝礼、費用弁償準備
- ・会議録作成（委員への確認、市ホームページによる公表）

意識調査

○市民アンケート

地域福祉に関する市民の意識と実態を把握し、地域福祉計画を策定する上での基礎資料とすることを目的として、市全体の住民の方々の意見をできるだけ幅広く聞く手法として平成26年8月に「地域福祉に関する意識調査」を実施しました。

市民アンケート「地域福祉に関する意識調査」の実施結果

- 調査対象 : 18歳以上の防府市民3,000人
- 抽出方法 : 無作為抽出法
- 調査方法 : 郵送によるアンケートの配布・回収
- 回答者 : 1,271人(回答率42.4%)

市民アンケート調査結果からみた地域の実情

○悩みや困り事について

- ・健康、家族、介護、災害に関すること、経済的な問題、将来の生活等に悩んでいたり、困っている人が多い。一方で、今のところ悩みや困り事がない人も多い。
- ・悩みや困り事を誰かに相談する人は60%を超える。相談相手は、家族・親戚が一番多く、次に知人・友人が多い。
- ・悩みや困り事を誰にも相談しない人は30%近くいる。理由は、「自分で解決できるから」、「相談してもよい内容かどうか分からないから」、「誰にも相談したくないから」、「どこに相談したらよいか分からないから」の順に多い。

○地域での手助けについて

- ・地域からの手助けとして、「災害時の手助けや安否確認の声かけ」、「通院等外出の手伝い」等が望まれている。また、自分ができる手助けとして、「安否確認の声かけ」、「話し相手」、「災害時の手助け」等が挙げられている。

○地域とのつながりについて

- ・「顔は知っているが声をかけたことはほとんどない」、「ほとんど顔も知らない」など、隣近所との付き合いがほとんどない人は6%程度いる。
- ・地域での活動に参加したことがない人は40%を超える。
- ・地域社会の役割として、「災害や緊急事態が起きたときの対応」、「ごみ収集等日常生活における協力」、「お年寄りのお世話等の相互扶助」、「教育や子育て支援の場」、「お祭り等住民間の交流の場」、「リサイクル活動や自然保護の活動」を期待している人が多い。
- ・社会福祉協議会を「知らない」人は20%、「名前は聞いたことがあるが活動内容はよく知らない」人は50%を超えている。
- ・地区社会福祉協議会の場所も活動内容も知らない人は50%を超えている。
- ・地域の助け合い組織として、自治会での福祉活動を推進していることを知らない人は50%弱である。
- ・ボランティア活動に参加した経験がある人は24%程度である。

○「住民自身の役割として重要なこと」について

「隣近所との密接な関係をもつ」、「多様な価値観の中でお互いを尊重し合う」、「地域内でのボランティア活動に積極的に参加する」等の回答が多かった。

○「行政の役割として重要なこと」について

「福祉に関する分かりやすい情報を提供する」、「地域における福祉サービスの向上を図る」、「困っている人を早く発見し、支援できる仕組みをつくる」等の回答が多かった。

○「社会福祉協議会や福祉施設の役割として重要なこと」について

「気軽にサービスが利用できるように努める」、「利用しやすい施設などの充実を図る」、「活動内容を積極的にアピールする」等の回答が多かった。

【担当部署の作業】

- ・ アンケート（案）の作成、内容の検討（防府市地域福祉推進協議会においても検討を行う）
- ・ アンケート回収用の返信用封筒に係る料金受取人払いの承認手続き（防府郵便局）
- ・ アンケートの印刷、製本、封入 →今回は山口県立大学社会福祉学部に協力依頼
- ・ アンケート送付対象者抽出作業、ラベル作成、発送
- ・ 回収後の入力、集計、分析 →今回は山口県立大学社会福祉学部に協力依頼

◎地区座談会

アンケートだけでなく、実際に地域で福祉に関わっている関係者の方々から地域課題等の意見を直接聞くための手法として、地域の課題を明確にしていくことを目的とした地区座談会を、市内4か所のモデル地区において開催しました。

地区座談会には、市内4地区において、地域で福祉活動している様々な団体の関係者（自治会、地区民生委員・児童委員協議会、老人クラブ、地区社協役員、福祉員、友愛訪問グループ員、ボランティア、母子保健推進員等）や住民の方々の御協力をいただき、自分たちの地域の生活の困り事（生活課題）とそれに対する解決方法について熱心に討論が行われ、KJ法により意見の集約を図りました。

地区座談会の開催状況

小野地区	：	平成26年6月28日（土）開催	参加人数82名
松崎地区	：	平成26年8月25日（月）開催	参加人数89名
華城地区	：	平成26年9月21日（日）開催	参加人数70名
中関地区	：	平成26年9月22日（月）開催	参加人数70名

地区座談会実施結果からみた地域の実情

○「地域の良いところ」について

…「地区の住みやすさ」「助け合う気持ちの強さ」といった意見が多く出ました。

- <意見>
- ・自然が豊かで住みやすいところである
 - ・高齢者は増えているが、元気な高齢者が多い
 - ・地域の行事に参加する人が多い
 - ・サロン活動が盛んである
 - ・みまわり隊が通学路の安全確保を行っている

○「地域で困っていること」について

…「少子高齢化」「孤立化」についての意見が多く出ました。

- <意見>
- ・ひとり暮らし高齢者が多い
 - ・空家が増えている
 - ・交通が不便で通院や買物に困る
 - ・子どもの数が減って活気がない
 - ・アパートやマンションが多く、住民の情報が分からない
 - ・福祉関係者、地区の役員が高齢化し、次の世代が育っていない

○「地域で困っていることに対する解決策」について

- <意見>
- ・近所の協力等みんなで世話をするという意識を持つようにする
 - ・若い人の地域での参加を促し、関心を持たせるよう工夫する
 - ・地域の住民同士が力を合わせて、地域の良いところもいかしながら、困っていることを解決していこう

地区	小野地区		松崎地区		華城地区		中関地区		合計		総合計
開催日	平成26年 6月28日 (土)		平成26年 8月25日 (月)		平成26年 9月21日 (日)		平成26年 9月22日 (月)				
時間	13:00~ 15:00		13:30~ 15:30		9:30~ 11:30		13:30~ 15:30				
場所	小野公民館		松崎公民館		華城公民館		中関公民館		4カ所		
参加人数	82人		89人		70人		70人		311人		
項目	課題	地域の 強み	課題	地域の 強み	課題	地域の 強み	課題	地域の 強み	課題	地域の 強み	
雇用・仕事	5	0	2	0	1	1	1	5	9	6	15
保健・福祉	3	1	7	4	18	24	19	15	47	44	91
社会参加・ 教育	5	7	1	21	10	20	29	16	45	64	109
情報・コミュニ ケーション	7	34	14	34	16	32	6	33	43	133	176
医療	16	0	5	5	5	2	3	6	29	13	42
安全・交通	30	9	19	6	40	3	16	3	105	21	126
居住環境	31	42	44	37	38	44	31	34	144	157	301
その他	24	5	28	4	9	7	5	4	66	20	86
合計	121	98	120	111	137	133	110	116	488	458	946

【担当部署の作業】

- ・ 座談会のテーマ、進め方、対象地区の決定
- ・ ファシリテーターの確保
- ・ 関係者協議（市、市社協、県立大教授、地区社協、地区役員）→3ヶ月前～当日までに12回開催
- ・ 会場の確保
- ・ 周知（地区社協に依頼→地域の福祉関係者や自治会長等への声かけ）
- ・ 開催準備（付箋、マジック、大判用紙などの消耗品等の準備）
- ・ 意見の集約→今回は山口県立大学社会福祉学部に協力依頼

意識調査(市民アンケート)とワークショップ(地区座談会) からみえてきた地域における課題とその解決に 向けた取組 ⇒計画への反映

市民アンケートと地区座談会を通して、地域福祉が進んでいくために必要と思われる様々な課題がみえてきました。これらの課題の解決を図るための取組みを計画に示しました。

(1) 福祉に対する意識の高揚

市民アンケートでは、依然として多くの人が市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会、自治会福祉部等の活動内容を知らないだけでなく、それらの名称も知らないなど、地域福祉についての関心や認識が低いことが分かりました。

地域での活動状況の積極的なPR等により、多くの人に福祉に対する理解や意識を高めてもらうことが必要であり、次の実施目標を示しました。

- ⇒実施目標 地区社会福祉協議会活動の推進
- ⇒実施目標 地域における福祉教育の推進
- ⇒実施目標 地域での連携の促進

(2) 福祉の人材の育成

地区座談会でも意見として多く出ていたように、地域活動を担う地区の役員を引き受けてくれる若い人が少なく、役員の高齢化が進んでおり、地域活動のほとんどを高齢者が支えている状況が依然としてあることが分かりました。

地域の住民に働きかけて、多くの人に協力・参加してもらい、地域の福祉活動に携わる人材を育成していくことも必要であり、次の実施目標を示しました。

- ⇒実施目標 地域福祉活動の人材発掘と養成
- ⇒実施目標 福祉活動への参加促進

(3) 活動の場や機会の確保

地区座談会では、住民の中には、ボランティアを始めたいと思っても、どんなボランティアがあるのか分からないなど、きっかけが得られず、なかなか一歩が踏み出せないといった声や意見も聞かれ、活動につながっていない現状が見受けられました。

普段の生活の中でボランティアに関心を持ち、気軽に参加できる活動の場や機会をつくっていくことが求められることから、次の実施目標を示しました。

- ⇒実施目標 ボランティアに対する関心の拡大
- ⇒実施目標 情報提供の充実

(4) 関連分野にわたる連携の強化

アンケートや地区座談会では、少子高齢化、核家族化等の進行によるひとり暮らし高齢者の増加等に伴って、福祉ニーズは多様化・複雑化していること、また、一人あるいは一世帯でいくつもの複合的な課題を抱える場合も少なくないことが分かりました。

このような状況の中で地域福祉を推進するには、保健・医療・福祉分野だけでなく、生活関連分野全般にわたる連携が必要であり、これらのネットワークの強化・拡充への取組が求められることから、次の実施目標を示しました。

- ⇒実施目標 保健・医療・福祉関係機関との連携強化
- ⇒実施目標 福祉ニーズの把握
- ⇒実施目標 相談支援事業の啓発と推進

パブリックコメント

○パブリックコメント

本計画の素案を公開し、広く市民等に意見の提出を求める手法としてパブリックコメントを実施

事前周知：平成27年9月・・・市広報、市ホームページ、報道へ投げ込み
市議会議員説明会：平成27年9月

実施日：平成27年10月15日から平成27年11月13日

閲覧場所：社会福祉課、市役所1号館1階閲覧コーナー、
各出張所、各公民館、地域協働支援センター、文化福祉会館、
市ホームページ

(結果)パブリックコメントに対する意見はありませんでした。

実施結果の公表：平成28年1月4日から平成28年2月5日

実施結果公表についての周知：市広報、市ホームページ

公表場所：社会福祉課、市役所1号館1階閲覧コーナー、
各出張所、各公民館、地域協働支援センター、文化福祉会館、
市ホームページ

【担当部署の作業】

- ・パブコメ実施予定時期・概要を市ホームページへ掲載
- ・計画案（概要版・全体版）の作成
- ・市議会議員への説明会の開催
- ・市広報への掲載、市ホームページへ掲載、報道機関への投げ込み、コミュニティFMでの告知
- ・実施準備（本庁舎、各出張所・公民館、文化福祉会館、地域協働支援センター）
- ・提出された意見の検討及び反映、意思決定
- ・実施結果の公表（本庁舎、各出張所・公民館、文化福祉会館、地域協働支援センター）
（市広報、市ホームページ、報道機関）
- ・市議会議員への情報提供

意識調査（市民アンケート）・・・地区、市全体の住民の方々の意見をできるだけ幅広く聞くことができる→間接的
ワークショップ（地区座談会）・・・福祉関係者の方々の課題等の意見をじかに聞くことができる→直接的